



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 坪内 宗士

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,478	0.8	9,760	△4.0	5,814	4.6
27年3月期	43,134	△0.1	10,168	2.3	5,558	21.6

(注) 包括利益 28年3月期 6,585百万円(△45.9%) 27年3月期 12,181百万円(226.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32 76	27 60	5.5	0.4	22.4
27年3月期	31 36	26 38	5.7	0.4	23.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △31百万円 27年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,461,481	109,515	4.4	612 31
27年3月期	2,447,121	104,340	4.2	583 76

(参考) 自己資本 28年3月期 108,659百万円 27年3月期 103,565百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△133,318	22,220	△8,426	228,529
27年3月期	△63,045	△39,180	△7,067	348,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 1,063	% 19.1	% 1.0
28年3月期	—	5 00	—	3 00	8 00	1,419	24.4	1.3
29年3月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		20.5	

(注) 平成28年3月期第2四半期末の配当金には創業100周年記念配当2円00銭を含んでいます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,300	△11.5	2,600	△18.0	14	65
通 期	8,600	△11.9	5,200	△10.6	29	30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	178,121,459株	27年3月期	178,058,169株
② 期末自己株式数	28年3月期	663,736株	27年3月期	646,930株
③ 期中平均株式数	28年3月期	177,458,409株	27年3月期	177,198,700株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,760	1.1	9,061	△5.4	5,432	3.2
27年3月期	39,332	△0.4	9,576	1.2	5,265	21.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	30	61	25	79
27年3月期	29	71	24	99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	2,452,978	105,092	4.3	592	21
27年3月期	2,438,976	100,824	4.1	568	30

(参考) 自己資本 28年3月期 105,092百万円 27年3月期 100,824百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,100	△9.0	2,400	△19.1	13	52
通期	8,200	△9.5	5,000	△8.0	28	17

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 会計方針の変更	8
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
6. 参考情報	17
(1) 損益の概要【単体】【連結】	17
(2) 業務純益【単体】	18
(3) 利鞘【単体】	19
(4) ROE【単体】	19
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	20
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	22
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	22
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	23
(9) 有価証券の評価損益【単体】	25
(10) 預り資産残高【単体】	26
(11) その他【単体】	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

我が国経済は、昨年末まで改善基調にありましたが、新興国や資源国の経済の先行きに対する不透明感などから、年明け以降足踏みの状況が続きました。一方、企業部門では、設備投資が緩やかな増加基調にあり、家計部門では個人消費が底堅く推移するなど、基調としては緩やかな景気回復が続いています。

愛媛県経済においても、個人消費は一部に弱い動きは見られるものの、企業部門は総じて安定しており、基調としては緩やかな回復を続けています。

② 損益の概況

このような状況の中、当行グループはさまざまな取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、役務取引等収益が前連結会計年度比 1 億 41 百万円減少、国債等債券売却益が減少したことから、その他業務収益が同比 4 億 35 百万円減少しましたが、資金運用収益が同比 1 億 61 百万円増加、その他経常収益が同比 7 億 60 百万円増加したことから、経常収益は同比 3 億 44 百万円増加して 434 億 78 百万円となりました。

一方、費用面においては引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少しましたが、役務取引等費用が増加したことから、経常費用は前連結会計年度比 7 億 53 百万円増加し、337 億 18 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比 4 億 8 百万円減少して 97 億 60 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率等の引き下げにより同比 2 億 56 百万円増加して 58 億 14 百万円と過去最高益を計上いたしました。

セグメントにつきましては、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

③ 次期の業績見通し

第 15 次中期経営計画の 2 年目として、平成 29 年 3 月期は、経常利益 86 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 52 億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金・譲渡性預金は積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比 373 億円増加の 2 兆 2,938 億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比 112 億円増加し 1,629 億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努めた結果、前連結会計年度末比 447 億円増加し、1 兆 4,949 億円となりました。

有価証券は、市場リスクを抑制しつつ、債券による安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比 236 億円減少し、4,997 億円となりました。

② 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は 8.94%、当行単体では 8.68%となりました。

③ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の大幅な増加により、△1,333 億 18 百万円（前連結会計年度比 702 億 73 百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が減少したことから、222 億 20 百万円（前連結会計年度比 614 億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当の実施により△84 億 26 百万円（前連結会計年度比 13 億 59 百万円減少）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比 1,195 億 20 百万円減少し、2,285 億 29 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1株当たり3円00銭(年間8円、内創立100周年記念配当2円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間6円の配当を予定しております。

また、配当に関する回数につきましては、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業100周年を迎えた当行は、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

(2) 目標とする経営指標

第15次中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)における最終年度の目標値として、コア業務純益100億円以上、ROE5.5%以上、不良債権比率2%台等を掲げており、役職員一丸となって達成を目指し、努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、第15次中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)においては、引き続き次の3つの基本方針を掲げております。

- 第一に、「お客様サービスの向上」により、お客様の満足と信頼を得るサービスを提供します。
- 第二に、「リスク管理態勢の充実」により、リスク管理の高度化を図り、健全経営に努めます。
- 第三に、「効率経営の追求」により、ローコスト・オペレーション(低コスト化)を確立し、生産性を高めます。

(4) 対処すべき課題

人口減少時代が本格的に到来するなか、地方公共団体と緊密な連携をとりながら、地方創生に向けた取り組みを強化してまいります。

当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指しながら、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、既成概念を打ち破る果敢な挑戦を続けてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では国際財務報告基準(IFRS)の適用は未定であります。今後の導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	358,415	239,067
コールローン及び買入手形	5,000	120,000
買入金銭債権	62,878	59,399
商品有価証券	168	224
有価証券	523,407	499,751
貸出金	1,450,148	1,494,933
外国為替	11,774	9,449
リース債権及びリース投資資産	6,643	6,978
その他資産	8,027	10,995
有形固定資産	30,683	31,690
建物	6,880	7,318
土地	22,527	22,855
リース資産	213	451
建設仮勘定	47	1
その他の有形固定資産	1,013	1,063
無形固定資産	703	1,224
ソフトウェア	494	1,049
リース資産	53	25
その他の無形固定資産	154	149
繰延税金資産	673	507
支払承諾見返	6,742	5,232
貸倒引当金	△ 18,144	△ 17,972
資産の部合計	2,447,121	2,461,481
負債の部		
預金	1,860,848	1,900,602
譲渡性預金	395,663	393,288
債券貸借取引受入担保金	20,034	-
借入金	24,666	25,437
外国為替	1	1
社債	7,000	-
新株予約権付社債	7,943	7,928
その他負債	12,960	12,143
役員賞与引当金	58	58
退職給付に係る負債	1,162	1,015
役員退職慰労引当金	385	504
利息返還損失引当金	42	52
睡眠預金払戻損失引当金	158	191
繰延税金負債	684	1,434
再評価に係る繰延税金負債	4,430	4,076
支払承諾	6,742	5,232
負債の部合計	2,342,780	2,351,966
純資産の部		
資本金	19,107	19,114
資本剰余金	13,241	13,249
利益剰余金	49,676	54,145
自己株式	△ 232	△ 236
株主資本合計	81,793	86,273
その他有価証券評価差額金	14,425	14,580
土地再評価差額金	7,614	7,857
退職給付に係る調整累計額	△ 267	△ 51
その他の包括利益累計額合計	21,772	22,386
非支配株主持分	774	855
純資産の部合計	104,340	109,515
負債及び純資産の部合計	2,447,121	2,461,481

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	43,134	43,478
資金運用収益	32,923	33,085
貸出金利息	26,257	25,956
有価証券利息配当金	4,005	4,375
コールローン利息及び買入手形利息	73	45
預け金利息	143	135
その他の受入利息	2,444	2,572
役務取引等収益	4,614	4,472
その他業務収益	4,420	3,984
その他経常収益	1,176	1,936
償却債権取立益	2	516
その他の経常収益	1,174	1,419
経常費用	32,965	33,718
資金調達費用	2,775	2,772
預金利息	1,983	2,064
譲渡性預金利息	273	219
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
債券貸借取引支払利息	5	15
借入金利息	213	196
社債利息	233	49
新株予約権付社債利息	11	11
その他の支払利息	54	214
役務取引等費用	3,850	4,468
その他業務費用	45	123
営業経費	23,300	23,802
その他経常費用	2,993	2,551
貸倒引当金繰入額	1,702	1,348
その他の経常費用	1,291	1,203
経常利益	10,168	9,760
特別利益	5	15
固定資産処分益	5	15
特別損失	187	159
固定資産処分損	36	95
減損損失	151	63
税金等調整前当期純利益	9,986	9,616
法人税、住民税及び事業税	3,595	2,699
法人税等調整額	787	1,044
法人税等合計	4,383	3,744
当期純利益	5,603	5,872
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,558	5,814
非支配株主に帰属する当期純利益	45	57
その他の包括利益	6,578	712
その他有価証券評価差額金	6,327	179
繰延ヘッジ損益	△ 5	-
土地再評価差額金	343	317
退職給付に係る調整額	△ 87	216
包括利益	12,181	6,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,115	6,502
非支配株主に係る包括利益	66	82

株愛媛銀行(8541) 平成28年3月期 決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,078	13,213	45,068	△ 227	77,133	8,118	5	7,383	△ 179	15,328	688	93,149
当期変動額												
新株の発行	28	28			57							57
剰余金の配当			△ 1,063		△ 1,063							△ 1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			5,558		5,558							5,558
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
自己株式の処分			△ 0	0	0							0
土地再評価差額金の取崩			112		112							112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,306	△ 5	230	△ 87	6,444	86	6,531
当期変動額合計	28	28	4,607	△ 4	4,660	6,306	△ 5	230	△ 87	6,444	86	11,191
当期末残高	19,107	13,241	49,676	△ 232	81,793	14,425	—	7,614	△ 267	21,772	774	104,340

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,107	13,241	49,676	△ 232	81,793	14,425	—	7,614	△ 267	21,772	774	104,340
当期変動額												
新株の発行	7	7			15							15
剰余金の配当			△ 1,419		△ 1,419							△ 1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			5,814		5,814							5,814
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4
土地再評価差額金の取崩			74		74							74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						154	—	242	216	613	80	694
当期変動額合計	7	7	4,469	△ 4	4,480	154	—	242	216	613	80	5,174
当期末残高	19,114	13,249	54,145	△ 236	86,273	14,580	—	7,857	△ 51	22,386	855	109,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,986	9,616
減価償却費	778	831
減損損失	151	63
貸倒引当金の増減(△)	470	△ 172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 39	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	118
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	15	33
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 3	9
資金運用収益	△ 32,923	△ 33,085
資金調達費用	2,775	2,772
有価証券関係損益(△)	△ 1,550	△ 1,537
為替差損益(△は益)	△ 4	△ 3
固定資産処分損益(△は益)	41	80
商品有価証券の純増(△)減	△ 25	△ 55
貸出金の純増(△)減	△ 88,360	△ 44,784
預金の純増減(△)	37,656	39,753
譲渡性預金の純増減(△)	3,494	△ 2,374
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 4,172	771
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 8,980	△ 172
コールローン等の純増(△)減	△ 25,693	△ 111,521
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,034	△ 20,034
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,188	2,325
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	0
資金運用による収入	32,968	33,358
資金調達による支出	△ 2,917	△ 2,912
その他	196	△ 3,217
小計	△ 58,283	△ 130,099
法人税等の還付額(△は支払額)	△ 4,762	△ 3,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,045	△ 133,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 497,954	△ 238,044
有価証券の売却による収入	68,942	47,333
有価証券の償還による収入	390,661	215,414
有形固定資産の取得による支出	△ 691	△ 1,873
有形固定資産の売却による収入	97	148
無形固定資産の取得による支出	△ 255	△ 758
子会社株式の売却による収入	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,180	22,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 6,000	△ 7,000
配当金の支払額	△ 1,061	△ 1,420
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 4
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,067	△ 8,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 109,288	△ 119,520
現金及び現金同等物の期首残高	457,339	348,050
現金及び現金同等物の期末残高	348,050	228,529

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,244	3,106	42,351	782	43,134	—	43,134
セグメント間の内部経常収益	394	173	567	1,382	1,949	△1,949	—
計	39,638	3,280	42,918	2,164	45,083	△1,949	43,134
セグメント利益	9,586	25	9,611	571	10,183	△14	10,168
セグメント資産	2,439,243	9,413	2,448,657	7,235	2,455,892	△8,771	2,447,121
セグメント負債	2,338,194	7,699	2,345,893	4,495	2,350,388	△7,607	2,342,780
その他の項目							
減価償却費	746	17	763	15	779	—	779
資金運用収益	32,485	20	32,505	465	32,971	△48	32,923
資金調達費用	2,727	89	2,817	1	2,819	△43	2,775
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	5	—	5	—	5	—	5
特別損失	187	0	187	0	187	—	187
(固定資産処分損)	35	0	35	0	36	—	36
(減損損失)	151	—	151	—	151	—	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△82	△29	△111	△0	△112	—	△112

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △14百万円は、セグメント間取引消去による減額14百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △8,771百万円には、貸出金の消去 3,745百万円、預け金の消去 2,558百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △7,607百万円には、借入金の消去 3,745百万円、預金の消去 2,558百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △48百万円及び資金調達費用の調整額 △43百万円には、貸出金利息の消去 43百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,676	3,199	42,876	602	43,478	—	43,478
セグメント間の内部経常収益	380	175	556	1,780	2,336	△2,336	—
計	40,057	3,375	43,432	2,382	45,815	△2,336	43,478
セグメント利益	9,062	49	9,112	655	9,768	△8	9,760
セグメント資産	2,453,239	9,543	2,462,782	7,690	2,470,473	△8,991	2,461,481
セグメント負債	2,347,922	7,784	2,355,706	4,303	2,360,009	△8,043	2,351,966
その他の項目							
減価償却費	797	18	815	16	832	—	832
資金運用収益	32,661	18	32,680	447	33,127	△41	33,085
資金調達費用	2,734	71	2,806	1	2,807	△35	2,772
特別利益	15	—	15	—	15	—	15
(固定資産処分益)	15	—	15	—	15	—	15
特別損失	159	—	159	—	159	—	159
(固定資産処分損)	95	—	95	—	95	—	95
(減損損失)	63	—	63	—	63	—	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,620	△78	1,542	△14	1,528	—	1,528

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △8,991百万円には、貸出金の消去 3,488百万円、預け金の消去 2,978百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △8,043百万円には、借入金の消去 3,488百万円、預金の消去 2,978百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △41百万円及び資金調達費用の調整額 △35百万円には、貸出金利息の消去 35百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	583円76銭	612円31銭
1株当たり当期純利益金額	31円36銭	32円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円38銭	27円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成27年3月31日	当連結会計年度末 平成28年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	104,340	109,515
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	774	855
(うち非支配株主持分)	百万円	774	855
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	103,565	108,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	177,411	177,457

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,558	5,814
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,558	5,814
普通株式の期中平均株式数	千株	177,198	177,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	7	7
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	7	7
普通株式増加数	千株	33,738	33,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	千株	—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	358,414	238,966
現金	23,584	24,132
預け金	334,829	214,833
コールローン	5,000	120,000
買入金銭債権	62,878	59,399
商品有価証券	168	224
商品国債	164	210
商品地方債	3	14
有価証券	523,317	499,274
国債	126,771	111,950
地方債	83,000	69,200
社債	90,603	74,843
株式	34,710	37,725
その他の証券	188,232	205,554
貸出金	1,451,713	1,496,891
割引手形	8,444	7,245
手形貸付	84,137	83,422
証書貸付	1,248,962	1,281,843
当座貸越	110,168	124,380
外国為替	11,774	9,449
外国他店預け	11,496	9,304
買入外国為替	125	-
取立外国為替	153	144
その他資産	3,688	6,757
前払費用	87	189
未収収益	1,958	2,094
金融派生商品	281	2,880
その他の資産	1,360	1,593
有形固定資産	30,376	31,448
建物	6,879	7,318
土地	22,527	22,855
リース資産	174	414
建設仮勘定	47	1
その他の有形固定資産	746	859
無形固定資産	650	1,194
ソフトウェア	487	1,044
リース資産	16	2
その他の無形固定資産	147	146
支払承諾見返	6,742	5,232
貸倒引当金	△ 15,748	△ 15,860
資産の部合計	2,438,976	2,452,978

株愛媛銀行(8541) 平成28年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
預金	1,863,406	1,903,580
当座預金	71,841	72,702
普通預金	631,925	672,719
貯蓄預金	5,770	5,730
通知預金	19,685	19,906
定期預金	1,031,825	1,032,857
定期積金	7,450	7,433
その他の預金	94,906	92,231
譲渡性預金	395,663	393,288
債券貸借取引受入担保金	20,034	-
借入金	21,209	21,496
借入金	21,209	21,496
外国為替	1	1
売渡外国為替	1	1
社債	7,000	-
新株予約権付社債	7,943	7,928
その他負債	9,644	9,237
未払法人税等	1,498	997
未払費用	1,953	1,841
前受収益	874	835
給付補填備金	1	1
金融派生商品	660	287
リース債務	246	491
その他の負債	4,410	4,783
役員賞与引当金	58	58
退職給付引当金	705	877
役員退職慰労引当金	377	493
睡眠預金払戻損失引当金	158	191
繰延税金負債	776	1,423
再評価に係る繰延税金負債	4,430	4,076
支払承諾	6,742	5,232
負債の部合計	2,338,151	2,347,886
純資産の部		
資本金	19,107	19,114
資本剰余金	13,242	13,249
資本準備金	13,242	13,249
利益剰余金	47,029	51,116
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	41,164	45,251
有形固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	35,253	39,253
繰越利益剰余金	5,876	5,963
自己株式	△ 232	△ 236
株主資本合計	79,147	83,245
その他有価証券評価差額金	14,062	13,989
土地再評価差額金	7,614	7,857
評価・換算差額等合計	21,677	21,847
純資産の部合計	100,824	105,092
負債及び純資産の部合計	2,438,976	2,452,978

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	39,332	39,760
資金運用収益	32,485	32,661
貸出金利息	26,188	25,907
有価証券利息配当金	3,995	4,365
コールローン利息	73	45
預け金利息	143	135
その他の受入利息	2,085	2,207
役務取引等収益	4,384	4,249
受入為替手数料	1,133	1,134
その他の役務収益	3,251	3,115
その他業務収益	1,325	915
外国為替売買益	96	-
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	1,148	913
その他の業務収益	81	-
その他経常収益	1,136	1,934
株式等売却益	505	716
償却債権取立益	1	508
その他の経常収益	629	709
経常費用	29,756	30,699
資金調達費用	2,726	2,733
預金利息	1,983	2,065
譲渡性預金利息	273	219
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	5	15
借用金利息	165	159
社債利息	233	49
新株予約権付社債利息	11	11
その他の支払利息	51	211
役務取引等費用	4,417	5,049
支払為替手数料	225	245
その他の役務費用	4,191	4,803
その他業務費用	59	195
外国為替売買損	-	155
国債等債券売却損	34	8
その他の業務費用	25	31
営業経費	19,821	20,343
その他経常費用	2,732	2,377
貸倒引当金繰入額	1,662	1,633
貸出金償却	394	41
株式等売却損	18	54
株式等償却	41	29
その他の経常費用	615	618
経常利益	9,576	9,061
特別利益	5	15
固定資産処分益	5	15
特別損失	187	159
固定資産処分損	35	95
減損損失	151	63
税引前当期純利益	9,394	8,917
法人税、住民税及び事業税	3,354	2,506
法人税等調整額	773	978
法人税等合計	4,128	3,484
当期純利益	5,265	5,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計	
					積立 金	繰越 利益 剰余 金								
当期首残高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714	△ 227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117
当期変動額														
新株の発行	28	28	28						57					57
剰余金の配当						△ 1,063	△ 1,063		△ 1,063					△ 1,063
当期純利益						5,265	5,265		5,265					5,265
自己株式の取得								△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分							△ 0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩							112	112	112					112
有形固定資産圧縮積立金の積立					1	△1		-	-					-
別途積立金の積立					3,500	△ 3,500		-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										6,113	△ 5	230	6,339	6,339
当期変動額合計	28	28	28	-	3,501	813	4,315	△ 4	4,367	6,113	△ 5	230	6,339	10,706
当期末残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029	△ 232	79,147	14,062	-	7,614	21,677	100,824

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計	
					積立 金	繰越 利益 剰余 金								
当期首残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029	△ 232	79,147	14,062	-	7,614	21,677	100,824
当期変動額														
新株の発行	7	7	7						15					15
剰余金の配当						△ 1,419	△ 1,419		△ 1,419					△ 1,419
当期純利益						5,432	5,432		5,432					5,432
自己株式の取得								△ 4	△ 4					△ 4
土地再評価差額金の取崩							74	74	74					74
有形固定資産圧縮積立金の積立					0	△ 0		-	-					-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000		-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 72		242	169	169
当期変動額合計	7	7	7	-	4,000	87	4,087	△ 4	4,098	△ 72	-	242	169	4,268
当期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116	△ 236	83,245	13,989	-	7,857	21,847	105,092

6. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		27年度		26年度
		26年度比		
業務粗利益	1	29,848	△ 1,145	30,993
(除く国債等債券損益)	2	28,943	△ 936	29,879
国内業務粗利益	3	26,215	△ 1,575	27,790
(除く国債等債券損益)	4	25,362	△ 1,316	26,678
資金利益	5	26,226	△ 485	26,711
役務取引等利益	6	△ 834	△ 745	△ 89
その他業務利益	7	823	△ 344	1,167
(除く国債等債券損益)	8	△ 29	△ 84	55
国際業務粗利益	9	3,632	429	3,203
(除く国債等債券損益)	10	3,580	379	3,201
資金利益	11	3,701	653	3,048
役務取引等利益	12	34	△ 22	56
その他業務利益	13	△ 103	△ 201	98
(除く国債等債券損益)	14	△ 155	△ 251	96
経費 (除く臨時処理分)	15	20,078	364	19,714
人件費	16	11,681	541	11,140
物件費	17	7,247	△ 245	7,492
税金	18	1,148	68	1,080
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	9,770	△ 1,508	11,278
(除く国債等債券損益)	20	8,865	△ 1,300	10,165
一般貸倒引当金繰入額	21	△ 1,402	△ 1,447	45
業務純益	22	11,172	△ 61	11,233
うち国債等債券損益	23	904	△ 209	1,113
臨時損益	24	△ 2,111	△ 454	△ 1,657
貸倒償却引当費用	25	2,900	762	2,138
貸出金償却	26	41	△ 353	394
個別貸倒引当金繰入額	27	3,035	1,419	1,616
その他の債権売却損	28	330	201	129
償却債権取立益	29	508	507	1
株式等関係損益	30	632	187	445
株式等売却益	31	716	211	505
株式等売却損	32	54	36	18
株式等償却	33	29	△ 12	41
その他臨時損益	34	156	120	36
経常利益	35	9,061	△ 515	9,576
特別損益	36	△ 143	38	△ 181
うち有形固定資産処分損益	37	△ 80	△ 51	△ 29
有形固定資産処分益	38	15	10	5
有形固定資産処分損	39	95	60	35
税引前当期純利益	40	8,917	△ 477	9,394
法人税、住民税及び事業税	41	2,506	△ 848	3,354
法人税等調整額	42	978	205	773
法人税等合計	43	3,484	△ 644	4,128
当期純利益	44	5,432	167	5,265
信用コスト (21+25)	45	1,497	△ 687	2,184

(単位:百万円)

		27年度		26年度
		26年度比		
国債等債券損益 (5勘定戻)		904	△ 209	1,113
売却益		913	△ 235	1,148
償還益		-	-	-
売却損		8	△ 26	34
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】
 <連結損益計算書ベース> (単位:百万円)

		27年度		26年度
			26年度比	
連結粗利益	1	34,178	△ 1,108	35,286
資金利益	2	30,313	165	30,148
役員取引等利益	3	4	△ 759	763
その他業務利益	4	3,860	△ 514	4,374
営業経費	5	23,802	502	23,300
貸倒償却引当費用	6	1,619	△ 790	2,409
貸出金償却	7	457	△ 123	580
個別貸倒引当金繰入額	8	2,964	1,239	1,725
その他の債権売却損	9	330	201	129
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 1,616	△ 1,593	△ 23
償却債権取立益	11	516	514	2
株式等関係損益	12	632	196	436
その他	13	372	217	155
経常利益	14	9,760	△ 408	10,168
特別損益	15	△ 143	39	△ 182
税金等調整前当期純利益	16	9,616	△ 370	9,986
法人税、住民税及び事業税	17	2,699	△ 896	3,595
法人税等調整額	18	1,044	257	787
法人税等合計	19	3,744	△ 639	4,383
当期純利益	20	5,872	269	5,603
非支配株主に帰属する当期純利益	21	57	12	45
親会社株主に帰属する当期純利益	22	5,814	256	5,558

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役員取引等収益-役員取引等費用)
 + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数) (単位:社)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結子会社数	5	-	5

(2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,770	△ 1,508	11,278
職員 1 人当たり (千円)	7,312	△ 1,337	8,649
(除く国債等債券損益)	8,865	△ 1,300	10,165
職員 1 人当たり (千円)	6,635	△ 1,160	7,795
業務純益	11,172	△ 61	11,233
職員 1 人当たり (千円)	8,362	△ 252	8,614
職員数平残	1,336	32	1,304

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘【単体】

① 国内業務部門

(単位：%)

		27年度		26年度
			26年度比	
資金運用利回	(a)	1.35	△ 0.06	1.41
貸出金利回	(b)	1.83	△ 0.13	1.96
有価証券利回		0.63	△ 0.08	0.71
資金調達原価	(c)	1.07	△ 0.01	1.08
預金等原価	(d)	1.08	0.00	1.08
預金等利回		0.10	0.00	0.10
経費率		0.98	0.01	0.97
外部負債利回		0.74	0.01	0.73
総資金利鞘	(a) - (c)	0.28	△ 0.05	0.33
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.75	△ 0.13	0.88

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		27年度		26年度
			26年度比	
資金運用利回	(a)	1.48	△ 0.02	1.50
貸出金利回	(b)	1.77	△ 0.11	1.88
有価証券利回		0.88	0.12	0.76
資金調達原価	(c)	1.06	0.00	1.06
預金等原価	(d)	1.06	0.00	1.06
預金等利回		0.10	0.00	0.10
経費率		0.95	0.00	0.95
外部負債利回		0.74	0.01	0.73
総資金利鞘	(a) - (c)	0.42	△ 0.02	0.44
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.71	△ 0.11	0.82

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) ROE【単体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.48	△ 2.33	11.81
(除く国債等債券損益)	8.61	△ 2.03	10.64
業務純益ベース	10.85	△ 0.91	11.76
当期純利益ベース	5.27	△ 0.24	5.51
	百万円	百万円	百万円
期首純資産(資本)の部合計	100,824	10,707	90,117
期末純資産(資本)の部合計	105,092	4,268	100,824

(注) ROE=業務純益(当期純利益) ÷ {(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計) ÷ 2} %

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	27年度		27年中間期	26年度
	27年中間期比	26年度比		
預金等(末残)	2,296,868	144,554	37,799	2,152,314
預金等(平残)	2,093,771	18,718	34,600	2,075,053
貸出金(末残)	1,496,891	15,665	45,178	1,481,226
貸出金(平残)	1,458,341	7,635	66,088	1,450,706

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
個人	1,259,510	5,234	9,757	1,254,276
法人	644,070	4,312	30,418	639,758
合計	1,903,580	9,545	40,174	1,894,035

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
消費者ローン残高	441,330	3,434	23,059	437,896
住宅ローン残高	384,007	104	16,619	383,903
その他ローン残高	57,322	3,329	6,439	53,993

④ 中小企業等貸出金【単体】

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	1,106,607	15,322	50,984	1,091,285
総貸出金残高 (b)	1,496,891	15,665	45,178	1,481,226
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	73.92%	0.25%	1.21%	73.67%
中小企業等貸出先件数 (c)	105,146	794	1,932	104,352
総貸出先件数 (d)	105,408	789	1,932	104,619
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.75%	0.01%	0.01%	99.74%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤ 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,496,891	15,665	45,178	1,481,226	1,451,713
製造業	116,242	△ 4,087	1,628	120,329	114,614
農業・林業	3,560	0	46	3,560	3,514
漁業	4,730	351	23	4,379	4,707
鉱業、採石業、砂利採取業	163	0	△ 5	163	168
建設業	44,993	△ 2,076	545	47,069	44,448
電気・ガス・熱供給・水道業	5,287	862	2,249	4,425	3,038
情報通信業	4,930	384	115	4,546	4,815
運輸業、郵便業	146,429	2,654	△ 1,089	143,775	147,518
卸売業・小売業	102,360	△ 2,786	1,234	105,146	101,126
金融業、保険業	63,288	3,680	10,482	59,608	52,806
不動産業、物品賃貸業	128,371	2,821	7,016	125,550	121,355
各種サービス業	161,604	2,592	7,948	159,012	153,656
地方公共団体	139,189	9,250	5,318	129,939	133,871
その他	575,739	2,020	9,669	573,719	566,070
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,496,891	15,665	45,178	1,481,226	1,451,713

⑥ 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	42,650	△ 3,758	△ 7,102	46,408	49,752
製造業	2,974	△ 646	△ 1,458	3,620	4,432
農業・林業	229	46	107	183	122
漁業	569	△ 52	△ 26	621	595
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,674	△ 259	230	2,933	2,444
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	345	△ 25	△ 9	370	354
運輸業、郵便業	4,186	△ 185	△ 604	4,371	4,790
卸売業・小売業	8,047	△ 446	△ 1,068	8,493	9,115
金融業、保険業	107	△ 4	103	111	4
不動産業、物品賃貸業	6,709	△ 1,683	△ 2,756	8,392	9,465
各種サービス業	11,641	△ 430	△ 1,446	12,071	13,087
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,165	△ 74	△ 176	5,239	5,341
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	42,650	△ 3,758	△ 7,102	46,408	49,752

(6) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
①自己資本比率(②/③)	8.68%	△ 0.33%	9.01%	9.67%
②単体における自己資本の額	112,225	△ 575	112,800	117,770
③リスク・アセットの額	1,291,970	41,191	1,250,779	1,216,719
④単体所要自己資本額	51,678	1,647	50,031	48,668

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
①自己資本比率(②/③)	8.94%	△ 0.35%	9.29%	9.91%
②連結における自己資本の額	116,969	△ 708	117,677	122,340
③リスク・アセットの額	1,308,384	41,798	1,266,586	1,233,632
④連結所要自己資本額	52,335	1,672	50,663	49,345

※標準的手法を採用しております。

(7) リスク管理債権等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破綻先債権額	673	40	633	1,007
延滞債権額	32,621	△ 1,107	33,728	36,409
3ヶ月以上延滞債権額	117	100	17	13
貸出条件緩和債権額	9,238	△ 2,791	12,029	12,322
リスク管理債権合計	42,650	△ 3,758	46,408	49,752

貸出金残高(末残)

	1,496,891	15,665	45,178	1,481,226	1,451,713
--	-----------	--------	--------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破綻先債権額	0.04	0.00	0.04	0.06
延滞債権額	2.17	△ 0.10	2.27	2.50
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.61	△ 0.20	0.81	0.84
リスク管理債権合計	2.84	△ 0.29	3.13	3.42

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	673	40	△ 334	633
延滞債権額	33,827	△ 728	△ 3,896	34,555
3ヶ月以上延滞債権額	117	100	104	17
貸出条件緩和債権額	9,238	△ 3,244	△ 3,545	12,482
リスク管理債権合計	43,857	△ 3,832	△ 7,671	47,689
貸出金残高(末残)	1,494,933	16,229	44,785	1,478,704

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.02	0.04
延滞債権額	2.26	△ 0.07	△ 0.34	2.33
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.61	△ 0.23	△ 0.27	0.84
リスク管理債権合計	2.93	△ 0.29	△ 0.62	3.22

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金残高	15,860	△ 126	112	15,986
一般貸倒引当金	6,561	△ 1,340	△ 1,403	7,901
個別貸倒引当金	9,299	1,214	1,515	8,085

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金残高	17,972	△ 312	△ 172	18,284
一般貸倒引当金	7,677	△ 1,600	△ 1,617	9,277
個別貸倒引当金	10,294	1,288	1,444	9,006

(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	3,130	△ 136	△ 1,058	3,266
危険債権 (2)	30,520	△ 1,033	△ 3,134	31,553
要管理債権 (3)	9,356	△ 2,690	△ 2,979	12,046
小計 (1)+(2)+(3)	43,007	△ 3,858	△ 7,172	46,865
開示債権比率	2.85%	△ 0.28%	△ 0.57%	3.13%
正常債権 (4)	1,465,296	17,364	49,959	1,447,932
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,508,304	13,506	42,787	1,494,798

<保全状況>

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
保全額	35,104	△ 2,064	△ 3,770	37,168
貸倒引当金	10,634	△ 27	△ 113	10,661
担保保証等	24,469	△ 2,038	△ 3,658	26,507
保全率	81.62%	2.32%	4.15%	79.30%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成28年3月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	728	破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,130 [0.20%]	2,470	660	[100.00%]	破綻先債権	673 [0.04%]
実質破綻先	2,402						延滞債権	32,621 [2.17%]
破綻懸念先	30,520	危険債権	30,520 [2.02%]	17,979	8,639	[87.21%]	3ヶ月以上 延滞債権	117 [0.00%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	9,356 [0.62%]	4,019	(注) 1,335	[57.23%]	貸出条件 緩和債権	9,238 [0.61%]
	その他 要 注 意 先	126,083	小計	43,007 [2.85%]	24,469	10,634	[81.62%]	合計
正 常 先	1,197,366	正 常 債 権	1,465,296 [97.14%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,454,240 [97.15%]
総与信残高		1,508,304		総貸出金残高		1,496,891		

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9) 有価証券の評価損益

◎ <有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末			27年3月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 5	37	10	15	△ 21	6	27	△ 42	13	56
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	19,468	△ 441	22,582	3,113	15,914	18,074	2,160	19,909	20,457	548
株式	13,568	△ 800	14,475	906	13,377	13,823	446	14,368	14,377	9
債券	3,960	253	4,807	847	2,715	3,140	424	3,707	3,806	99
その他	1,940	107	3,299	1,359	△ 178	1,110	1,289	1,833	2,273	439
合計	19,463	△ 404	22,592	3,129	15,892	18,081	2,188	19,867	20,471	604
株式	13,568	△ 800	14,475	906	13,377	13,823	446	14,368	14,377	9
債券	3,954	289	4,817	862	2,694	3,146	452	3,665	3,820	155
その他	1,940	107	3,299	1,359	△ 178	1,110	1,289	1,833	2,273	439

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年3月末
評価差額（その他有価証券）	19,468
繰延税金負債	5,479
その他有価証券評価差額金	13,989

(10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
国債	12,525	△ 1,841	14,366	17,002
投資信託	57,242	△ 34	57,276	56,912
保険	93,213	8,748	84,465	77,776
合計	162,980	6,873	156,107	151,690

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役職員数【単体】

(単位：人)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
役員数	19	△ 1	20	20
従業員数	1,348	△ 37	1,385	1,322

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
本・支店	95	-	95	95
出張所	8	-	8	8
合計	103	-	103	103